

2021 事業年度

事業報告書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

目次

- I 事業報告
  - 1. 概要
  - 2. 事業活動
  - 3. 評議員会及び理事会の開催
  - 4. 役員等及び職員の数
- II 附属明細書

# 2021事業年度事業報告書

## I 事業報告

### 1. 概要

当財団は、「地震と防災に関する調査研究を発展させ、地震災害の軽減を図ることが社会的に強く要請されていることに鑑み、地震予知及び防災についての総合的な研究を推進することにより科学技術の振興を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与すること」を志向し、そのための調査研究活動、普及啓発活動などを推進してきた。東北地方太平洋沖地震後、南海トラフや首都直下、日本海溝・千島海溝沿いなどにおいては地震発生の切迫性も指摘されており、その重要性はますます増大しているなか、2021年度も基本方針に則り、定められた事業計画に従い業務を実施し、概ね所期の成果を収めた。

なお、東濃地震科学研究所については、設置目的を達成したことから研究成果を取りまとめ、年度末をもって廃止した。

### 2. 事業活動

#### 2-1 調査研究

当財団は、地震の予知及び防災に関する基礎研究などの推進を図ることとし、国及び民間等から委託等を受けて調査研究活動を進めている。調査研究活動の推進については、当財団の研究委員会活動の充実を図り、各分野の学識経験者の協力を得るとともに、広く関係機関との交流を進めて実施した。

2021年度における調査研究活動は、受託調査研究24課題及び補助金調査研究1課題についてそれぞれ実施した。

受託調査研究課題のうち、本部においては20課題を、地震調査研究センターにおいては、地震調査研究推進本部の活動支援に関する業務等2課題を、つくば観測技術センターにおいては、国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う高感度地震観測網等から得られた観測データの処理・管理、観測施設の整備・維持管理等の2課題を実施した。

また、補助金による調査研究課題として、東濃地震科学研究所においては東濃地域における深地層研究施設を活用する試験研究等に係わる事業を実施した。

なお、2021年度における地震観測データの流通・交換、調査研究成果の公表等の概要は、次のとおりである。

#### ①地震観測データの流通・交換

当財団が設置している宮城県及び福島県太平洋沿岸6地点、新潟県の長岡平野西縁断層帯周辺40地点、下北半島周辺36地点、鹿児島県の薩摩川内市周辺15地点及び佐賀県の唐津市周辺23地点の微小地震観測施設から得られたデータは、東京大学地

震研究所をはじめとする9大学と国立研究開発法人防災科学技術研究所、気象庁や国土地理院等10機関の合計19機関で構成される全国地震観測データ流通ネットワーク(JDXnet)で常時交換を行っており、2021年度も引き続き大学や研究機関の研究者等が利用できる体制としている。

## ②調査研究成果の公表

### i 学会発表等

雑誌論文	学会発表	学術図書	産業財産権	
			出願	取得
11件	24件	2件	1件	—

### ii 成果報告書等の発行

報告書等名称	発行年月日
令和3年度東濃地震科学研究所事業報告書	2022年3月31日
東濃地震科学研究所報告 Seq.No.47地殻活動研究委員会報告書(令和3年度)	2022年3月31日
東濃地震科学研究所25年のあゆみ —設立から終了まで—	2022年3月31日

### iii 調査研究等報告会の開催

東濃地震科学研究所における最新研究報告会を開催した。

## ③調査研究の技術支援等

### 外部機関に対する協力

委員会委員等	講演・講師派遣等
19件	6件

## 2-(2) 研究の助成

公益社団法人日本地震学会へ国際交流等に対する助成を行った。

## 2-(3) 普及啓発

### ①機関誌の発行

機関誌「地震ジャーナル」71号、72号を発行した。紙媒体での発行のほか、広く提供を行うため当財団のホームページにも掲載している。

地震ジャーナル 71号(2021年6月)

エッセイ 大災害・コロナ・戦争

五百旗頭真

東北地方太平洋沖地震から学んだことー理学的視点からー	松澤 暢
東日本大震災から得た工学的な知見と今後の防災	
ー津波工学的な視点から紹介ー	今村文彦
南海トラフ地震発生帯掘削計画が明らかにしたこと	倉本真一
津波ハザードステーション(J-THIS)の開発	土肥裕史・中村洋光・藤原広行
コロンビアにおける地震・津波・火山災害の軽減に向けた日本の貢献	熊谷博之
飛騨山脈の地震活動	大見士朗
機械学習と物理モデルのハイブリッドで地震の揺れを予測する	久保久彦
津波は地球を揺らすー遠地津波波形解析技術の向上ー	綿田辰吾
書評	
新刊紹介	
ADEP情報	
囲み記事 2021年2月13日福島県沖の地震(M7.3)	岡田義光
囲み記事 ジオパークと地震	尾池和夫
囲み記事 地震記者の回想ー3ー	川端信正
地震ジャーナル 72号(2021年12月)	
エッセイ 近年の巨大地震と、これに伴った諸現象	三雲 健
江戸・東京における有感地震回数の変遷	
ー歴史時代の地震活動解析へ向けてー	石辺岳男・佐竹健治
上部地殻でも発生する低周波地震	
ーそれが地震発生メカニズムの理解を助ける？ー	長谷川昭・中島淳一
M9地震の可能性に気付けなかった意外な要因	
ー1894年庄内地震により生じた三角測量のスケール誤差ー	鷺谷 威
日本海溝海底地震津波観測網(S-net)による震源データへの影響	石川有三
インドおよびネパールSATREPS課題の12年	瀬瀬 一起
南海トラフ地震に備えるー防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの目的と計画ー	小平秀一・藤原広行・高橋成実
無人海上観測機を用いた海底地殻変動観測	飯沼卓史
書評	
新刊紹介	
ADEP情報	
囲み記事 震災復興計画の宿題	青山 侖
囲み記事 地震記者の回想ー4ー	川端信正

## ②ホームページによる普及啓発

当財団の事業内容や活動状況等の情報を提供したほか、東濃地震科学研究所ホームページにおいて、地震に関する新しい情報、研究成果など、身近な地震の研究機関として、地域の情報提供に努めた。

## ③広報行事参加

「おもしろ科学館2021 inみずなみ(経済産業省中部経済産業局・瑞浪市主催)」(オンライン開催)において、Webで東濃地震科学研究所として、展示・体験コーナーに協力した。

### 2-(4) 調査研究組織の活性化

業務の効率的な運用を推進するため、職務権限に係る規程の見直し等を実施した。

また、各組織間の情報の共有化により事業活動の進展を図るため「第10回ADEP研究・業務報告会」を開催した。

### 2-(5) 調査研究施設設備の整備

東濃地震科学研究所において、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構瑞浪超深地層研究所の立坑埋め戻し完了後においても立坑内観測点の観測を継続するため、地上設備の移設を行った。

## 3. 評議員会及び理事会の開催

### 3-(1) 評議員会の開催

#### 第19回 評議員会 (定時評議員会)

開催月日 2021年6月23日

開催場所 公益財団法人地震予知総合研究振興会 会議室

決議事項 次の議案が承認(決議)された。

①2020事業年度 決算報告書(案)の承認の件

②理事及び監事の選任の件

報告事項 次の事項が報告された。

①2020事業年度 事業報告の件

②2021事業年度 事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について

出席等 決議に必要な出席評議員の数 7名

出席 10名(来場3名、Web7名)、欠席 2名。 理事出席 3名(来場2名、Web1名)。 監事出席 2名。

### 3－(2) 理事会の開催

#### 第30回 理事会（通常理事会）

開催月日 2021年6月8日

開催場所 公益財団法人地震予知総合研究振興会 会議室

決議事項 次の議案が承認（決議）された。

- ①2020事業年度 事業報告及び決算の承認の件
- ②定時評議員会の開催の件
- ③理事候補者の推薦の件
- ④監事候補者の推薦の件
- ⑤2021事業年度 収支予算書の変更の承認の件

報告事項 次の事項が報告された。

- ①会長、専務理事及び業務執行理事の職務の執行状況の報告について

出席等 決議に必要な出席理事の数 6名

出席 10名(来場3名、Web7名)。 監事出席 2名(来場1名、Web1名)。

#### 第31回 理事会（臨時理事会）

開催月日 2021年6月23日

開催場所 公益財団法人地震予知総合研究振興会 会議室

決議事項 次の議案が承認（決議）された。

- ①会長、専務理事及び業務執行理事の選定の件
- ②業務執行理事の分担執行する業務等の件

出席等 決議に必要な出席理事の数 6名

出席 9名(来場3名、Web6名)、欠席 1名。 監事出席 2名。

#### 第32回 理事会（通常理事会）

開催月日 2022年3月1日

開催場所 公益財団法人地震予知総合研究振興会 会議室

決議事項 次の議案が承認（決議）された。

- ①東濃地震科学研究所の廃止の件
- ②2022事業年度 事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件
- ③「組織規程」の改正の件
- ④「理事の職務権限規程」の改正の件
- ⑤「特定費用準備資金等取扱規程」の改正の件
- ⑥「個人情報保護に関する規程」の改正の件

⑦顧問の就任の件

⑧役員賠償責任保険の契約内容の承認の件

報告事項 次の事項が報告された。

①会長、専務理事及び業務執行理事の職務の執行状況の報告について

②特定費用準備資金(名称「研究助成事業拡充資金」)の取り扱いについて

出席等 決議に必要な出席理事の数 6名

出席 10名(来場3名、Web7名)。 監事出席 2名(来場1名、Web1名)。

#### 4. 役員等及び職員の数(2022年3月31日現在)

(注) 本表では、週3日以上当財団で勤務する者を常勤としている。

##### 4-1) 評議員の数

	常勤	非常勤	計
評議員の数	0人	12人	12人

##### 4-2) 理事及び監事の数

	常勤	非常勤	計
理事の数	3人	7人	10人
	うち、		
	会長 (代表理事) 1人		
	専務理事 (代表理事) 1人 業務執行理事 1人		
監事の数	0人	2人	2人

##### 4-3) 顧問の数

	常勤	非常勤	計
顧問の数	0人	1人	1人

##### 4-4) 職員の数及び組織別内訳

	常勤	非常勤	計
職員の数	95人	6人	101人
組織別内訳			
本部	22人	6人	28人
地震調査研究センター	13人	0人	13人
東濃地震科学研究所	5人	0人	5人
つくば観測技術センター	55人	0人	55人

(注) 兼務者数は除いている。

## II 附属明細書

### 1. 法人の基本情報

名 称	公益財団法人地震予知総合研究振興会	
設立登記日	平成24(2012)年4月1日 法人成立年月日 昭和56(1981)年1月22日 (平成24年4月1日に新制度の公益財団法人に移行)	
目 的	地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減をはかることが社会的に強く要請されていることに鑑み、地震予知及び防災についての総合的な研究を推進することにより科学技術の振興を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与する。	
事 業	(1) 地震の予知及び防災に関する研究 (2) 地震の予知及び防災に関する研究の助成 (3) 地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
主たる事務所の所在地	東京都千代田区神田猿楽町一丁目5番18号	

### 2. 事業の一覧

#### (1) 公益目的事業

公益目的事業については次の1事業を行っている。

事業の内容

公1	地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与することを目的とした地震の予知及び防災に関する研究並びに研究の助成並びに知識の普及啓発
----	---

#### (2) 収益事業等

収益事業及びその他の事業(相互扶助等事業)は行っていない。

### 3. 組織及び所掌事業内容

	所在地	事業内容
本部	東京都千代田区 神田猿楽町1-5-18 (千代田ビル)	地震現象の解明と地震災害の軽減に 関しての調査研究及び地震の予知及 び防災に関する研究の助成並びに地 震の予知及び防災に関する知識の普 及啓発
地震調査研究 センター	東京都千代田区 神田猿楽町1-5-18 (千代田ビル)	国の地震調査研究の円滑な活動のた めの技術支援
東濃地震科学研究所	岐阜県瑞浪市明世町 山野内1-63	深地層研究施設活用による内陸地震 の調査研究等

つくば観測技術センター	茨城県つくば市花畑 3-21-8 (2021年9月16日まで) 茨城県つくば市竹園 二丁目10番地8 第三芳 村ビル3階303号室 (2021年9月17日から)	地震・火山観測網整備・維持管理等
-------------	--	------------------

#### 4. 役員等(2022年3月31日現在)

##### (1) 評議員

(非常勤)	海野 徳仁	東北大学名誉教授
(非常勤)	大竹 政和	東北大学名誉教授
(非常勤)	金谷 守	一般財団法人電力中央研究所常務理事
(非常勤)	日下部 治	東京工業大学名誉教授
(非常勤)	工藤 一嘉	元日本大学教授
(非常勤)	久野 通也	中部電力株式会社 原子力本部原子力土建部調査計画グループ部長
(非常勤)	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
(非常勤)	高田 毅士	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 安全研究・防災支援部門リスク情報活用推進室室長
(非常勤)	佃 栄吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問
(非常勤)	西村 功	東電設計株式会社経営企画ユニットDX事業推進室長
(非常勤)	山田 淳	関西電力株式会社土木建築室建築部長
(非常勤)	米村 康	東京ガス株式会社防災・供給部長

(以上12名)

##### (2) 理事

会長 (代表理事)	(常 勤)	金沢 敏彦	東京大学名誉教授
専務理事 (代表理事)	(常 勤)	澤田 義博	名古屋大学名誉教授
業務執行理事	(常 勤)	石井 紘	東京大学名誉教授
	(非常勤)	植田 達志	静岡県危機管理部広域防災統括官
	(非常勤)	岡田 義光	前国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事長
	(非常勤)	坂本 仁一	一般社団法人日本損害保険協会常務理事

(非常勤) 武田 精悦 一般社団法人日本原子力産業協会  
技術顧問  
(非常勤) 本藏 義守 東京工業大学名誉教授  
(非常勤) 森口 泰孝 公益社団法人日本工学教育協会会長  
(非常勤) 山下 利夫 東電設計株式会社顧問  
(以上10名)

(3) 監事

(非常勤) 重本 一博 元独立行政法人日本原子力研究開発機構執行役  
(非常勤) 船田 孝司 国立研究開発法人理化学研究所和光事業所  
P F I 事業推進室業務嘱託

(以上2名)

(注)当財団は、会計監査人を置くことを要しない公益法人の基準に該当することから会計監査人は置いていない。

5. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく行政庁からの勧告又は命令なし。